

INTERVIEW

カタール初の大型太陽光発電事業にプロジェクトファイナンス

産油・ガス国で本格化する再生可能エネルギー事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第1部 第2ユニット
角掛 宏行 調査役に聞く



角掛調査役

JBICは、2020年7月、「成長投資ファシリティ」を活用し、丸紅株式会社などが出資するカタール法人 Siraj (1) (SIRAJ1) との間で、同国に建設するアルカルサ太陽光発電事業を対象に、約1億6,500万米ドル(JBIC分)を限度とするプロジェクトファイナンス(PF)による貸付契約を結びました。本融資は、株式会社みずほ銀行との協調融資(総額約3億3,000万米ドル)です。

カタール初の大型太陽光発電事業

アルカルサ太陽光発電事業は、カタール初の大型太陽光発電事業です。カタールの首都ドーハ西方のアルカルサ地区に SIRAJ1 が敷地面積約10km²、発電容量約800MWの太陽光発電プラントを建設・所有・運営し、発電された電力は、完工後25年にわたりカタール電力水公社に供給されます。SIRAJ1には、丸紅、カタール石油公社(Qatar Petroleum: QP)、カタール発電造水会社(Qatar Electricity & Water Company: QEWC)、フランスの資源メジャーのトタル社が共同出資しています。

「産油・ガス国のカタールが、なぜ再生可能エネルギー事業を？と思われるかもしれませんが、中東各国では、日照に恵まれた地域特性を生かして、低コストかつ温室効果ガスの削減につながる太陽光発電のプロジェクトが盛んに進められています。

カタール政府も、国家プロジェクトとして、2030年までに総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を20%まで引き上げる目標を掲げています。その先駆けとして、2019年1月にカタール電力水公社より本事業の事業権入札が公示されました。JBICは、応札準備を進める丸紅より、早い段階から融資の相談をいただきました」と角掛調査役は語ります。

日本政府は、「インフラシステム輸出戦略」や「エネルギー基本計画」において、インフラシステムの受注や政策金融を活用した日本企業の国際競争力強化、国際展開の推進を掲げています。本プロジェクトは、こうした施策に沿うとともに、世界有数の天然ガス産出国かつ重要なLNG輸入先であるカタールとの関係強化につながることから、積極的に支援していくことにしました。

新型コロナウイルスの感染拡大下で交渉を進める

「JBICは、これまで、ヨルダンやインドでの太陽光発電事業に対する支援実績がありますが、今回はカタールにおいて初めての大型太陽光発電案件でしたので、丸紅コンソーシアムによる受注を見据えて、どのような案件を下地に融資契約書の作り込みを行うか、弁護士の意見も参考にしながら、契約交渉の開始に先立ち検討を行いました。そして、2020年1月にSIRAJ1がカタール電力水公社との間で買電契約を締結すると並行して、スポンサーである丸紅、トタル社、QEWC、QPとの間で、本格的な融資契約交渉を始めました」と角掛調査役。

しかし、同年2月、中国で発生した新型コロナウイルス感染症が瞬く間に世界に広がり、プロジェクトも少なからず影響を受けることとなります。

「苦心したのは関係者との交渉です。通常であれば交渉の節目節目で、パリや東京などに当事者が集まって、連日膝詰めで話し

合いを行う場を設定しますが、コロナ禍という状況でしたので、最初から最後までリモート会議で交渉を進めざるを得ませんでした。書類をメールで共有しながらの電話会議が主体で、交渉をまとめるモメンタムを醸成しづらく、またスポンサー各社と個別に交渉を行わざるを得ない局面が続いた中で、思うように進まない時期もありましたが、幸い、丸紅、トタル社、カタール両社との間には信頼関係が築かれていたため、同じゴールを見据えて交渉を進めることができました。

スケジュールについては、カタール政府が2022年のFIFAワールドカップ開催を睨み、本プロジェクトの早期立ち上げに強いこだわりを持つ中で、スポンサー各社はタイトな時間軸で融資の契約交渉をまとめる必要がありました。関係者間で、契約締結に向けた段取り・時間軸を共有し、そこに向けて努力を重ねた結果、コロナの影響を受けつつも、概ね予定どおりに調印にこぎつけることができました」と角掛調査役は振り返ります。

日本の戦略に基づく再生可能エネルギー事業の実現

「今回、新たに得られた経験の一つは、リモートで交渉・社内調整を行ったことです。先に述べた融資契約交渉に加えて、社内の意思決定プロセスもほぼ全面的にリモートで経ることになりました。リモートならではの難しさにも直面しましたが、この知見を生かすことで、今後の案件検討において、より効率的かつ迅速な対応を実現していきたいと考えています。

また、中東では、カタールだけでなくサウジアラビアなども再生可能エネルギー事業に力を入れており、再生可能エネルギーの需要が今後も高まっていくと考えています。日本企業も注目している分野ですが、世界中の企業が事業機会を狙うなど競争も激化しています。こうした環境認識の下、JBICとして、日本企業のビジネスチャンスの拡大を積極的に支援したいと思っています。

今後は、単独のプラント建設・操業にとどまらず、蓄電池システムとの融合、グリッド(送配電)マネジメントなど、日本企業の戦略に基づくビジネスの拡大ニーズにも応えていきたいです。政策金融機関として、時宜を得たビジネスを幅広く支援していきたいと思っています」と角掛調査役は今後の展望を語っています。

